

## 運用報告書 (全体版)

第6期<決算日2019年8月8日>

# 日経225リスクコントロールオープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年9月6日から2028年8月8日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	日経225 リスク コントロール オープン	日経225インデックスファンド・マザーファンド受益証券、日経225採用銘柄および株価指数先物取引等を主要投資対象とします。
	日経225 インデックス ファンド・ マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	日経225 リスク コントロール オープン	リスクコントロール戦略を活用し、基準価額の下落リスクを軽減することをめざします。 相場局面を判定する様々なシグナルを活用し、市場のリスクが高まると判断される局面では、株式の実質組入比率を引き下げることで基準価額の下落リスクを軽減することをめざします。 株式の実質組入比率の調整は0～100%の範囲で行い、主に株価指数先物取引等を利用します。
	日経225 インデックス ファンド・ マザーファンド	株式については、原則として日経平均株価（日経225）採用銘柄の中から200銘柄以上 <sup>(※)</sup> に等株数投資します。 ※一部信用リスクが高いと思われる銘柄は投資対象から除外する場合があります。 株式（株価指数先物取引を含みます。）の組入比率は、高位を保ちます。 株式の実質組入比率を調整するため、株価指数先物取引やオプション取引を行うことがあります。
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。	
分配方針	決算日（原則として8月8日、休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日経225リスクコントロールオープン」は、2019年8月8日に第6期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## 日経225リスクコントロールオープン

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	込 み 金	騰 落	率			
2期(2015年8月10日)	円 13,363	円 0	% 30.8	円 20,808.69	% 40.8	% 59.8	% 15.5	百万円 1,127
3期(2016年8月8日)	11,119	0	△16.8	16,650.57	△20.0	56.6	24.8	1,403
4期(2017年8月8日)	12,613	0	13.4	19,996.01	20.1	69.7	29.0	1,424
5期(2018年8月8日)	14,247	0	13.0	22,644.31	13.2	61.6	38.0	1,249
6期(2019年8月8日)	13,289	0	△6.7	20,593.35	△9.1	57.1	△7.7	1,282

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

### ■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰 落	率	(参考指数)	騰 落		
(期首) 2018年8月8日	円 14,247	% -	円 22,644.31	% -	% 61.6	% 38.0
8月末	14,305	0.4	22,865.15	1.0	59.4	39.7
9月末	15,064	5.7	24,120.04	6.5	62.5	36.4
10月末	13,933	△2.2	21,920.46	△3.2	51.5	12.2
11月末	14,115	△0.9	22,351.06	△1.3	52.5	21.8
12月末	13,072	△8.2	20,014.77	△11.6	48.6	△18.9
2019年1月末	13,378	△6.1	20,773.49	△8.3	57.6	12.7
2月末	13,836	△2.9	21,385.16	△5.6	57.6	41.5
3月末	13,805	△3.1	21,205.81	△6.4	54.5	18.1
4月末	14,419	1.2	22,258.73	△1.7	65.5	33.6
5月末	13,454	△5.6	20,601.19	△9.0	57.7	40.6
6月末	13,807	△3.1	21,275.92	△6.0	60.7	13.0
7月末	13,886	△2.5	21,521.53	△5.0	61.7	36.2
(期末) 2019年8月8日	13,289	△6.7	20,593.35	△9.1	57.1	△7.7

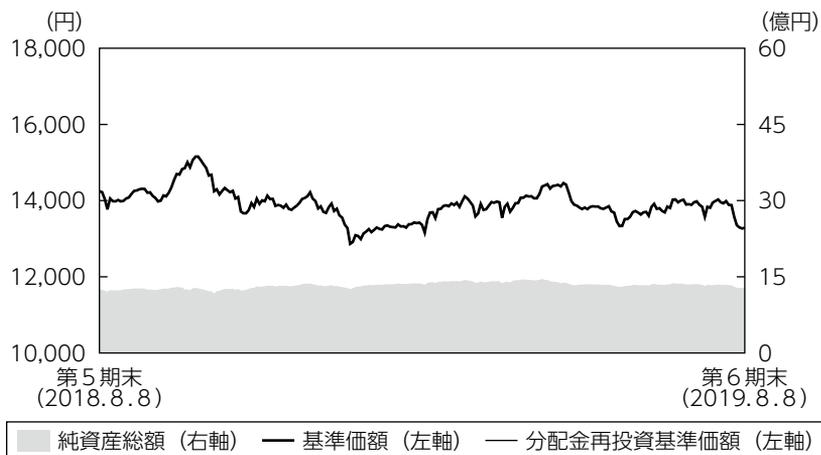
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2018年8月9日から2019年8月8日まで）

### 基準価額等の推移



第6期首：14,247円  
第6期末：13,289円  
(既払分配金0円)  
騰落率：△6.7%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

世界景気の先行き不透明感や、米中貿易摩擦を巡る思惑などを背景に日経平均株価が下落したことから、基準価額は下落しました。

## 投資環境

国内株式市場は、期初は、米国金利の先高観を背景とした円安基調により上昇しましたが、世界景気の先行き不透明感が台頭したため、2018年10月以降は大幅に調整しました。年明け後はF R B（米連邦準備理事会）のパウエル議長が利上げに慎重な姿勢を示したことが好感されて堅調な推移となりましたが、米国が新たな対中制裁関税を発表するとリスク回避の動きが広がり下落基調となりました。

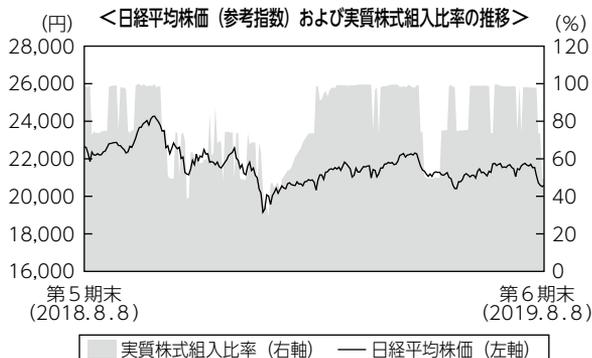
## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

リスクコントロール戦略を活用し、市場リスクが高まると判断される局面では株式の実質組入比率を引き下げ、基準価額の下落リスクを軽減するように運用しました。具体的には、2018年10月から12月末にかけて日経平均株価のボラティリティが高い水準で推移し、また世界景気の先行き不透明感を受け、シグナルが市場のリスクの高まりを断続的に示したため、実質株式組入比率を低めに推移させました。その他の期間では、日経平均株価のボラティリティが比較的低下水準で推移し、また、シグナルも概ね安定的な局面（市場リスクの低下）を示したため、実質組入比率を高めに推移させました。

### ●日経225インデックスファンド・マザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。具体的には、日経平均株価の計算手法に合わせて、現物株式で原則として日経平均株価の採用銘柄に積極的に等株数投資を行いました。また、連動性を維持するため、日経平均株価指数先物取引を積極的に活用し、株式の実質組入比率を高位に保つように努めました。その結果、ファンドの投資成果がほぼ日経平均株価に連動する運用を行うことが出来ました。



(注) 実質株式組入比率とは、日経225インデックスファンド・マザーファンドを通じて実質的に保有する株式現物と株式先物を合計した比率（純資産総額比）です。なお、当ファンドで直接組入れた場合、その株式現物および株式先物も含まれます。

**【運用状況】** (注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。また、日経225インデックスファンド・マザーファンドを通じた実質組入比率です。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

No.	業種	組入比率
1	電気機器	11.7%
2	情報・通信業	7.1
3	小売業	7.1
4	化学	5.4
5	医薬品	5.0
6	輸送用機器	3.7
7	機械	3.1
8	食料品	2.6
9	サービス業	2.6
10	精密機器	2.0



期末

No.	業種	組入比率
1	電気機器	10.6%
2	小売業	8.3
3	情報・通信業	6.4
4	化学	4.8
5	医薬品	4.5
6	輸送用機器	2.8
7	サービス業	2.7
8	機械	2.6
9	食料品	2.5
10	精密機器	2.0

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄	組入比率
1	ファーストリテイリング	4.8%
2	ソフトバンクグループ	3.2
3	ファナック	2.2
4	東京エレクトロン	2.0
5	KDDI	1.9
6	京セラ	1.4
7	ダイキン工業	1.4
8	テルモ	1.2
9	TDK	1.2
10	信越化学工業	1.1

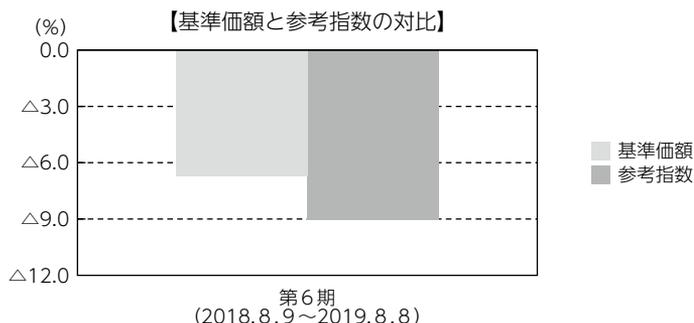


期末

No.	銘柄	組入比率
1	ファーストリテイリング	6.5%
2	ソフトバンクグループ	3.1
3	東京エレクトロン	1.9
4	ファナック	1.8
5	KDDI	1.6
6	ダイキン工業	1.4
7	京セラ	1.3
8	テルモ	1.3
9	リクルートホールディングス	1.1
10	信越化学工業	1.1

## 参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である日経平均株価の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

## 分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■分配原資の内訳(1万口当たり)

項目	当期
	2018年8月9日 ~2019年8月8日
当期分配金(税引前)	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,439円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

引き続き、日経225インデックスファンド・マザーファンド、日経225採用銘柄および株価指数先物取引等を主要投資対象として、リスクコントロール戦略を活用し、基準価額の下落リスクを軽減することをめざします。

### ●日経225インデックスファンド・マザーファンド

引き続き、日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行います。原則として日経平均株価の計算手法に合わせて等株数投資を行います。日経平均株価指数先物取引を積極的に活用して株式の実質組入比率を高位に保ちます。最適な取引手法の選択により運用の効率性を高め、取引コストを最小限に抑制することで、日経平均株価と同等の騰落率を実現するように努めます。日経平均株価の構成銘柄が変更される場合にも、指数算出基準に則り適切に対処していく方針です。

## ■1万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	(2018年8月9日 ～2019年8月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	150円	1.080%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,894円です。
(投信会社)	( 66)	(0.475)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 75)	(0.540)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 9)	(0.065)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.023	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 0)	(0.000)	
(先物・オプション)	( 3)	(0.023)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	153	1.105	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みません。

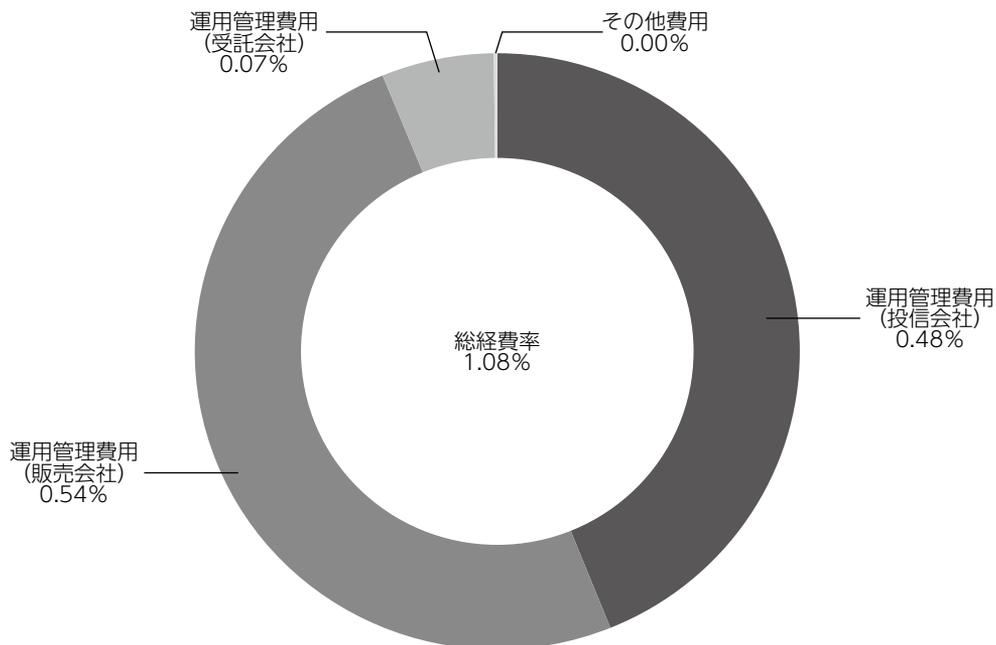
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.08%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■**売買及び取引の状況**（2018年8月9日から2019年8月8日まで）

期中の株式の売買はありません。

■**派生商品取引状況等**

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 規 付 額	決 済 額	新 規 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
国 内 株 式	日 経 2 2 5	百万円 6,243	百万円 6,649	百万円 2,622	百万円 2,378	百万円 -	百万円 246	百万円 △0	

(注) 金額は受渡代金です。

■**親投資信託受益証券の設定、解約状況**（2018年8月9日から2019年8月8日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
日経225インデックスファンド・マザーファンド	千口 63,435	千円 100,000	千口 -	千円 -

■**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	日経225インデックスファンド・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,926,492千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,596,356千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.68

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年8月9日から2019年8月8日まで）

【日経225リスクコントロールオープンにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	309千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	0.002千円
(B)／(A)	0.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【日経225インデックスファンド・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 7,234	百万円 1,307	% 18.1	百万円 691	百万円 1	% 0.2

平均保有割合 6.6%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 2	百万円 0.202	百万円 3

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付 額	保 有 額
株 式		百万円 1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

## ■組入資産の明細

### (1) 株式

組入れはありません。

### (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期		末
		買 建 額	売 建 額	額
国内	日 経 2 2 5	百万円 -		百万円 246

### (3) 親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期		末
	□ 数	□ 数	評 価	額
日経225インデックスファンド・マザーファンド	千□ 483,010	千□ 546,446		千円 881,363

<補足情報>

■日経225インデックスファンド・マザーファンドの組入資産の明細

下記は、日経225インデックスファンド・マザーファンド（10,136,260,077口）の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	2018年8月8日現在		2019年8月8日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
<b>水産・農林業 (0.2%)</b>				
日本水産	13	24	14,688	
マルハニチロ	1.3	2.4	6,595	
<b>鉱業 (0.1%)</b>				
国際石油開発帝石	5.2	9.6	8,591	
<b>建設業 (2.2%)</b>				
コムシスホールディングス	13	24	66,720	
大成建設	2.6	4.8	17,928	
大林組	13	24	22,968	
清水建設	13	24	20,640	
長谷工コーポレーション	2.6	4.8	5,352	
鹿島建設	13	12	15,240	
大和ハウス工業	13	24	73,416	
積水ハウス	13	24	43,320	
日揮	13	24	28,224	
千代田化工建設	13	—	—	
<b>食料品 (4.3%)</b>				
日清製粉グループ本社	13	24	48,600	
明治ホールディングス	2.6	4.8	37,008	
日本ハム	6.5	12	46,140	
サッポロホールディングス	2.6	4.8	11,889	
アサヒグループホールディングス	13	24	117,432	
キリンホールディングス	13	24	54,780	
宝ホールディングス	13	24	24,072	
キッコーマン	13	24	118,320	
味の素	13	24	45,072	
ニチレイ	6.5	12	29,280	
日本たばこ産業	13	24	55,500	
<b>繊維製品 (0.2%)</b>				
東洋紡	1.3	2.4	3,180	
ユニチカ	1.3	2.4	832	
帝人	2.6	4.8	8,904	
東レ	13	24	16,881	
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>				
王子ホールディングス	13	24	11,904	
日本製紙	1.3	2.4	4,567	
<b>化学 (8.4%)</b>				
クラレ	13	24	28,944	
旭化成	13	24	22,490	
昭和電工	1.3	2.4	6,537	
住友化学	13	24	11,040	
日産化学	13	24	114,600	
東ソー	6.5	12	16,056	

銘柄	2018年8月8日現在		2019年8月8日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
トクヤマ	2.6	4.8	10,560	
デンカ	2.6	4.8	13,828	
信越化学工業	13	24	255,960	
三井化学	2.6	4.8	10,862	
三菱ケミカルホールディングス	6.5	12	8,704	
宇部興産	1.3	2.4	4,816	
日本化薬	13	24	27,504	
花王	13	24	188,544	
D I C	—	2.4	6,609	
富士フイルムホールディングス	13	24	120,336	
資生堂	13	24	174,240	
日東電工	13	24	117,024	
<b>医薬品 (7.9%)</b>				
協和キリン	13	24	43,104	
武田薬品工業	13	24	87,984	
アステラス製薬	65	120	175,980	
大日本住友製薬	13	24	45,744	
塩野義製薬	13	24	138,144	
中外製薬	13	24	180,960	
エーザイ	13	24	132,840	
第一三共	13	24	166,632	
大塚ホールディングス	13	24	96,120	
<b>石油・石炭製品 (0.3%)</b>				
昭和シェル石油	13	—	—	
出光興産	—	9.6	25,440	
J X T Gホールディングス	13	24	10,872	
<b>ゴム製品 (0.9%)</b>				
横浜ゴム	6.5	12	22,776	
ブリヂストン	13	24	97,536	
<b>ガラス・土石製品 (1.2%)</b>				
AGC	2.6	4.8	14,664	
日本板硝子	1.3	2.4	1,495	
日本電気硝子	3.9	7.2	16,005	
住友大阪セメント	13	2.4	10,452	
太平洋セメント	1.3	2.4	6,957	
東海カーボン	13	24	24,048	
TOTO	6.5	12	47,640	
日本碍子	13	24	35,760	
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>				
日本製鉄	1.3	2.4	3,646	
神戸製鋼所	1.3	2.4	1,300	
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.3	2.4	3,082	
日新製鋼	1.3	—	—	

銘柄	2018年8月8日現在		2019年8月8日現在	
	株数	千株	株数	千円
大平洋金属	1.3	2.4		4,668
<b>非鉄金属 (0.8%)</b>				
日本軽金属ホールディングス	13	24		4,392
三井金属鉱業	1.3	2.4		5,517
東邦亜鉛	1.3	2.4		4,992
三菱マテリアル	1.3	2.4		6,487
住友金属鉱山	6.5	12		34,482
DOWAホールディングス	2.6	4.8		15,648
古河機械金属	1.3	—		—
古河電気工業	1.3	2.4		5,779
住友電気工業	13	24		29,472
フジクラ	13	24		8,136
<b>金属製品 (0.3%)</b>				
SUMCO	1.3	2.4		3,004
東洋製鐵グループホールディングス	13	24		40,008
<b>機械 (4.6%)</b>				
日本製鋼所	2.6	4.8		8,155
オークマ	2.6	4.8		24,000
アマダホールディングス	13	24		25,872
小松製作所	13	24		55,596
住友重機械工業	2.6	4.8		14,520
日立建機	13	24		54,960
クボタ	13	24		38,004
荏原製作所	2.6	4.8		12,465
ダイキン工業	13	24		324,240
日本精工	13	24		19,968
NTN	13	24		6,480
ジェイテクト	13	24		27,744
日立造船	2.6	4.8		1,708
三菱重工業	1.3	2.4		9,799
IHI	1.3	2.4		4,788
<b>電気機器 (18.6%)</b>				
日清紡ホールディングス	13	24		18,720
コニカミノルタ	13	24		18,048
ミネベアミツミ	13	24		38,904
日立製作所	13	4.8		17,563
三菱電機	13	24		31,524
富士電機	13	4.8		15,096
安川電機	13	24		79,680
オムロン	—	24		120,960
ジーエス・ユアサ コーポレーション	13	4.8		9,057
日本電気	1.3	2.4		11,364
富士通	13	2.4		19,694
沖電気工業	1.3	2.4		3,376
セイコーエプソン	26	48		68,160
パナソニック	13	24		19,917
ソニー	13	24		140,712
TDK	13	24		202,560
アルプスアルパイン	13	24		43,056

銘柄	2018年8月8日現在		2019年8月8日現在	
	株数	千株	株数	千円
パイオニア	13	—		—
横河電機	13	24		47,592
アドバンテスト	26	48		202,560
カシオ計算機	13	24		33,024
ファナック	13	24		436,920
京セラ	26	48		309,792
太陽誘電	13	24		50,016
S C R E E Nホールディングス	2.6	4.8		27,648
キャノン	19.5	36		102,816
リコー	13	24		22,248
東京エレクトロン	13	24		440,880
<b>輸送用機器 (4.8%)</b>				
デンソー	13	24		106,896
三井E&Sホールディングス	1.3	2.4		2,100
川崎重工業	1.3	2.4		5,032
日産自動車	13	24		16,128
いすゞ自動車	6.5	12		13,524
トヨタ自動車	13	24		163,440
日野自動車	13	24		19,464
三菱自動車工業	1.3	2.4		1,056
マツダ	2.6	4.8		4,440
本田技研工業	26	48		121,680
スズキ	13	24		94,056
S U B A R U	13	24		66,000
ヤマハ発動機	13	24		41,376
<b>精密機器 (3.4%)</b>				
テルモ	26	96		301,056
ニコン	13	24		31,968
オリンパス	13	96		121,824
シチズン時計	13	24		12,552
<b>その他製品 (2.2%)</b>				
パンダイナムコホールディングス	—	24		140,640
凸版印刷	13	12		20,004
大日本印刷	6.5	12		27,420
ヤマハ	13	24		114,360
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>				
東京電力ホールディングス	1.3	2.4		1,226
中部電力	1.3	2.4		3,660
関西電力	1.3	2.4		3,108
東京瓦斯	2.6	4.8		12,859
大阪瓦斯	2.6	4.8		9,321
<b>陸運業 (2.2%)</b>				
東武鉄道	2.6	4.8		15,192
東京急行電鉄	6.5	12		22,944
小田急電鉄	6.5	12		29,664
京王電鉄	2.6	4.8		33,168
京成電鉄	6.5	12		49,980
東日本旅客鉄道	1.3	2.4		24,000
西日本旅客鉄道	1.3	2.4		21,285

銘柄	2018年8月8日現在		2019年8月8日現在	
	株数	千株	株数	千株
東海旅客鉄道	1.3	2.4	1.3	2.4
日本通運	1.3	2.4	1.3	2.4
ヤマトホールディングス	13	24	13	24
<b>海運業 (0.1%)</b>				
日本郵船	1.3	2.4	1.3	2.4
商船三井	1.3	2.4	1.3	2.4
川崎汽船	1.3	2.4	1.3	2.4
<b>空運業 (0.1%)</b>				
ANAホールディングス	1.3	2.4	1.3	2.4
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>				
三菱倉庫	6.5	12	6.5	12
<b>情報・通信業 (11.3%)</b>				
ヤフー	5.2	9.6	5.2	9.6
トレンドマイクロ	13	24	13	24
スカパーJ SATホールディングス	1.3	2.4	1.3	2.4
日本電信電話	2.6	4.8	2.6	4.8
KDDI	78	144	78	144
NTTドコモ	1.3	2.4	1.3	2.4
東宝	1.3	2.4	1.3	2.4
エヌ・ティ・ティ・データ	65	120	65	120
コナミホールディングス	13	24	13	24
ソフトバンクグループ	39	144	39	144
<b>卸売業 (2.1%)</b>				
双日	1.3	2.4	1.3	2.4
伊藤忠商事	13	24	13	24
丸紅	13	24	13	24
豊田通商	13	24	13	24
三井物産	13	24	13	24
住友商事	13	24	13	24
三菱商事	13	24	13	24
<b>小売業 (14.6%)</b>				
J. フロント リテイリング	6.5	12	6.5	12
三越伊勢丹ホールディングス	13	24	13	24
セブン&アイ・ホールディングス	13	24	13	24
エニ・ファミリーマートホールディングス	13	96	13	96
高島屋	13	12	13	12
丸井グループ	13	24	13	24
イオン	13	24	13	24
ファーストリテイリング	13	24	13	24
<b>銀行業 (0.7%)</b>				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	13	24	13	24
新生銀行	1.3	2.4	1.3	2.4
あおぞら銀行	1.3	2.4	1.3	2.4
三菱UFJフィナンシャル・グループ	13	24	13	24
りそなホールディングス	1.3	2.4	1.3	2.4
三井住友トラスト・ホールディングス	1.3	2.4	1.3	2.4
三井住友フィナンシャルグループ	1.3	2.4	1.3	2.4
千葉銀行	13	24	13	24
ふくおかフィナンシャルグループ	13	4.8	13	4.8

銘柄	2018年8月8日現在		2019年8月8日現在	
	株数	千株	株数	千株
静岡銀行	13	24	13	24
みずほフィナンシャルグループ	13	24	13	24
<b>証券・商品先物取引業 (0.3%)</b>				
大和証券グループ本社	13	24	13	24
野村ホールディングス	13	24	13	24
松井証券	13	24	13	24
<b>保険業 (1.0%)</b>				
S O M P Oホールディングス	3.3	6	3.3	6
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.9	7.2	3.9	7.2
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.6	4.8	2.6	4.8
第一生命ホールディングス	1.3	2.4	1.3	2.4
東京海上ホールディングス	6.5	12	6.5	12
T & Dホールディングス	2.6	4.8	2.6	4.8
<b>その他金融業 (0.2%)</b>				
クレディセゾン	13	24	13	24
<b>不動産業 (1.7%)</b>				
東急不動産ホールディングス	13	24	13	24
三井不動産	13	24	13	24
三菱地所	13	24	13	24
東京建物	6.5	12	6.5	12
住友不動産	13	24	13	24
<b>サービス業 (4.8%)</b>				
ディー・エヌ・エー	3.9	7.2	3.9	7.2
電通	13	24	13	24
サイバーエージェント	-	4.8	-	4.8
楽天	13	24	13	24
リクルートホールディングス	39	72	39	72
日本郵政	13	24	13	24
東京ドーム	6.5	12	6.5	12
セコム	13	24	13	24
合計	株数・金額	2,254.9	株数・金額	4,258.8
	銘柄数<比率>	225銘柄	銘柄数<比率>	225銘柄

(注1) 銘柄欄の( )内は、2019年8月8日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2019年8月8日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	2019年8月8日現在	
	買建額	売建額
国内	百万円 2,734	百万円 -
日経225		

## ■投資信託財産の構成

2019年8月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日経225インデックスファンド・マザーファンド	881,363	68.2
コール・ローン等、その他	410,676	31.8
投資信託財産総額	1,292,039	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年8月8日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,292,039,781円
コール・ローン等	402,996,664
日経225インデックスファンド・マザーファンド(評価額)	881,363,117
差入委託証拠金	7,680,000
(B) 負 債	9,437,920
未 払 金	843,888
未 払 解 約 金	1,239,216
未 払 信 託 報 酬	7,343,738
そ の 他 未 払 費 用	11,078
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,282,601,861
元 本	965,159,982
次 期 繰 越 損 益 金	317,441,879
(D) 受 益 権 総 口 数	965,159,982口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	13,289円

(注) 期首における元本額は876,988,398円、当期中における追加設定元本額は488,566,004円、同解約元本額は400,394,420円です。

## ■損益の状況

当期 自2018年8月9日 至2019年8月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△306,658円
受 取 利 息	58,148
支 払 利 息	△364,806
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△57,944,382
売 買 損 益	5,891,317
売 買 損 益	△63,835,699
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△5,704,623
取 引 損 益	86,955,733
取 引 損 益	△92,660,356
(D) 信 託 報 酬 等	△14,409,442
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△78,365,105
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	95,365,833
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	300,441,151
(配 当 等 相 当 額)	(234,590,308)
(売 買 損 益 相 当 額)	(65,850,843)
(H) 合 計(E+F+G)	317,441,879
次 期 繰 越 損 益 金(H)	317,441,879
追 加 信 託 差 損 益 金	300,441,151
(配 当 等 相 当 額)	(235,101,929)
(売 買 損 益 相 当 額)	(65,339,222)
分 配 準 備 積 立 金	96,857,160
繰 越 損 益 金	△79,856,432

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,491,327円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	235,101,929
(d) 分 配 準 備 積 立 金	95,365,833
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	331,959,089
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	3,439.42
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

### 《お知らせ》

- 当投資信託が組入れている親投資信託において保有しているオリンパス株式会社の株式について、同社による有価証券報告書等の虚偽記載により当投資信託が被った損失の回復を図るために提訴した損害賠償請求訴訟が和解により終結したため、2018年9月に当該和解金を計上いたしました。

(2018年9月11日)

# 日経225インデックスファンド・マザーファンド

## 運用報告書

第13期（決算日 2018年11月6日）

（計算期間 2017年11月7日～2018年11月6日）

日経225インデックスファンド・マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年12月28日から無期限です。
運用方針	日経平均株価（日経225）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価		株式組入率	株式先物率	純資産額
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
9期 (2014年11月6日)	円	%	円	%	%	%	百万円
	12,097	18.9	16,792.48	17.1	73.4	22.1	3,495
10期 (2015年11月6日)	14,091	16.5	19,265.60	14.7	78.2	21.5	3,139
11期 (2016年11月7日)	12,818	△9.0	17,177.21	△10.8	79.9	19.8	3,923
12期 (2017年11月6日)	17,123	33.6	22,548.35	31.3	82.0	17.4	5,185
13期 (2018年11月6日)	17,121	△0.0	22,147.75	△1.8	89.7	10.2	11,997

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

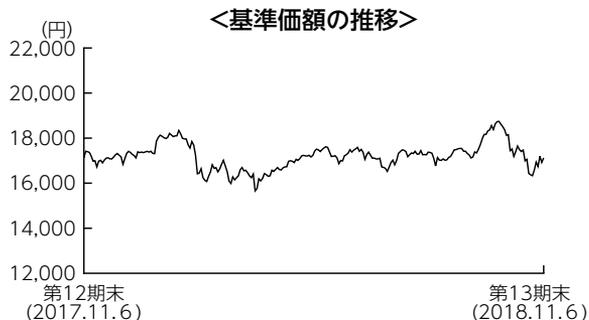
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株式組入率 比	株式先物率 比
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2017年11月6日	円 17,123	% -	円 22,548.35	% -	% 82.0	% 17.4
11 月 末	17,257	0.8	22,724.96	0.8	78.4	18.7
12 月 末	17,308	1.1	22,764.94	1.0	91.0	8.9
2018年1 月 末	17,560	2.6	23,098.29	2.4	82.5	17.2
2 月 末	16,772	△2.0	22,068.24	△2.1	88.7	11.2
3 月 末	16,427	△4.1	21,454.30	△4.9	86.8	13.2
4 月 末	17,210	0.5	22,467.87	△0.4	87.3	12.4
5 月 末	17,003	△0.7	22,201.82	△1.5	83.1	15.7
6 月 末	17,106	△0.1	22,304.51	△1.1	84.2	15.6
7 月 末	17,291	1.0	22,553.72	0.0	92.7	7.1
8 月 末	17,538	2.4	22,865.15	1.4	89.0	10.9
9 月 末	18,626	8.8	24,120.04	7.0	88.5	11.3
10 月 末	16,936	△1.1	21,920.46	△2.8	80.8	19.1
(期 末) 2018年11月6日	17,121	△0.0	22,147.75	△1.8	89.7	10.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2017年11月7日から2018年11月6日まで）



### 基準価額の推移

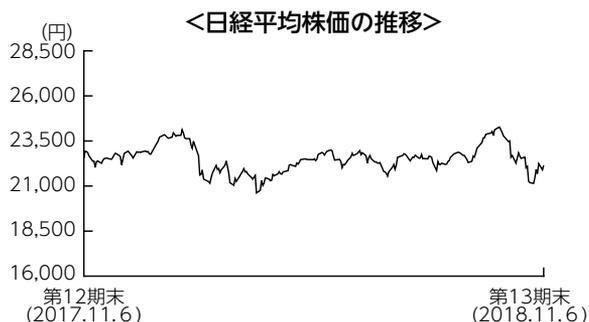
当ファンドの基準価額は17,121円となり、前期末に比べ0.01%下落しました。

### 基準価額の主な変動要因

米国における長期金利の上昇、米中対立の激化、世界景気の先行きへの警戒などを受けて国内株式市場が下落したことから、基準価額は下落しました。

### 投資環境

国内株式市場は上昇と下落を繰り返す振れ幅の大きい相場展開となりました。国内企業業績の好調さ、日銀の金融緩和政策の継続や良好な米国経済指標などを背景に上昇する局面がありました。一方、米国における長期金利の上昇、米中対立の激化、世界景気の先行きへの警戒などを受けて下落する局面もありました。これらの結果、日経平均株価は期末を22,147.75円で迎えました。



### ポートフォリオについて

ベンチマークである日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。具体的には、日経平均株価の計算手法に合わせて、現物株式では原則として日経平均株価の採用銘柄に等株数投資を行いました。

また、ベンチマークとの連動性を維持するため、日経平均株価指数先物取引を積極的に活用し、株式実質組入比率を高位に保つように努めました。その結果、ファンドの投資成果がほぼ日経平均株価に連動する運用を行うことが出来ました。

### ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で1.8%下落しました。

当ファンドはベンチマークを1.8%上回りました。その差は、主に保有株式の配当金計上によるものです。

### 今後の運用方針

引き続き、日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行います。原則として日経平均株価の計算手法に合わせて等株数投資を行います。日経平均株価指数先物取引を積極的に活用して株式実質組入比率を高位に保ちます。最適な取引手法の選択により運用の効率性を高め、取引コストを最小限に抑制することで、日経平均株価と同等の騰落率を実現するように努めます。日経平均株価の構成銘柄が変更される場合にも、指数算出基準に則り適切に対処していく方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	1円 (0) (1)	0.007% (0.000) (0.007)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	1	0.007

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(17,192円)で除して100を乗じたものです。なお、(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数です。その他は、信託事務の処理に要する諸費用等です。

## ■ 売買及び取引の状況 (2017年11月7日から2018年11月6日まで)

### (1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		2,226.3 (△89.5)	7,754,077 (-)	347.6	1,250,597

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		18,032	17,677	-	-

(注) 金額は受渡代金です。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,004,675千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,781,735千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.32

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等 (2017年11月7日から2018年11月6日まで)

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 7,754	百万円 3,580	% 46.2	百万円 1,250	百万円 -	% -

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		期
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 2	百万円 0.391	百万円 3

### (3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 1

### (4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	519千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	0.123千円
(B)／(A)	0.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

## ■組入資産の明細

### (1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
<b>水産・農林業 (0.2%)</b>				
日本水産	7	18	12,744	
マルハニチロ	0.7	1.8	7,281	
<b>鉱業 (0.1%)</b>				
国際石油開発帝石	2.8	7.2	9,291	
<b>建設業 (2.5%)</b>				
コムシスホールディングス	7	18	54,540	
大成建設	1.4	3.6	18,432	
大林組	7	18	18,900	
清水建設	7	18	17,082	
長谷工コーポレーション	1.4	3.6	5,220	
鹿島建設	7	9	13,770	
大和ハウス工業	7	18	61,506	
積水ハウス	7	18	30,294	
日揮	7	18	38,070	
千代田化工建設	7	18	7,524	
<b>食料品 (4.6%)</b>				
日清製粉グループ本社	7	18	40,374	
明治ホールディングス	1.4	3.6	27,684	
日本ハム	7	9	36,180	
サッポロホールディングス	1.4	3.6	8,614	
アサヒグループホールディングス	7	18	92,718	
キリンホールディングス	7	18	48,456	
宝ホールディングス	7	18	29,142	
キッコーマン	7	18	106,920	
味の素	7	18	33,264	
ニチレイ	3.5	9	23,427	
日本たばこ産業	7	18	51,228	
<b>繊維製品 (0.2%)</b>				
東洋紡	0.7	1.8	2,919	
ユニチカ	0.7	1.8	1,058	
帝人	1.4	3.6	7,034	
東レ	7	18	14,666	
<b>パルプ・紙 (0.2%)</b>				
王子ホールディングス	7	18	13,356	
日本製紙	0.7	1.8	3,499	
<b>化学 (8.4%)</b>				
クラレ	7	18	28,530	
旭化成	7	18	22,635	
昭和電工	0.7	1.8	9,090	
住友化学	7	18	10,782	
日産化学	7	18	101,880	
東ソー	3.5	9	13,914	
トクヤマ	1.4	3.6	9,626	
デンカ	1.4	3.6	13,266	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
信越化学工業	7	18	176,544	
三井化学	1.4	3.6	10,119	
三菱ケミカルホールディングス	3.5	9	8,362	
宇部興産	0.7	1.8	4,485	
日本化薬	7	18	24,858	
花王	7	18	137,646	
富士フィルムホールディングス	7	18	87,498	
資生堂	7	18	136,350	
日東電工	7	18	113,256	
<b>医薬品 (8.7%)</b>				
協和発酵キリン	7	18	39,654	
武田薬品工業	7	18	83,304	
アステラス製薬	3.5	90	156,285	
大日本住友製薬	7	18	49,914	
塩野義製薬	7	18	130,932	
中外製薬	7	18	122,400	
エーザイ	7	18	180,720	
第一三共	7	18	77,274	
大塚ホールディングス	7	18	100,350	
<b>石油・石炭製品 (0.5%)</b>				
昭和シェル石油	7	18	38,934	
J X T Gホールディングス	7	18	13,701	
<b>ゴム製品 (0.9%)</b>				
横浜ゴム	3.5	9	20,889	
ブリヂストン	7	18	78,588	
<b>ガラス・土石製品 (1.4%)</b>				
AGC	1.4	3.6	13,536	
日本板硝子	0.7	1.8	1,812	
日本電気硝子	2.1	5.4	15,708	
住友大阪セメント	7	1.8	7,803	
太平洋セメント	0.7	1.8	5,976	
東海カーボン	7	18	33,264	
TOTO	3.5	9	37,620	
日本硝子	7	18	30,240	
<b>鉄鋼 (0.2%)</b>				
新日鐵住金	0.7	1.8	3,965	
神戸製鋼所	0.7	1.8	1,807	
ジェイエフイーホールディングス	0.7	1.8	3,956	
日新製鋼	0.7	1.8	2,800	
大平洋金属	0.7	1.8	5,985	
<b>非鉄金属 (1.0%)</b>				
日本軽金属ホールディングス	7	18	4,518	
三井金属鉱業	0.7	1.8	5,859	
東邦亜鉛	0.7	1.8	7,056	
三菱マテリアル	0.7	1.8	5,832	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友金属鉱山	3.5	9	33,552
DOWAホールディングス	1.4	3.6	12,744
古河機械金属	0.7	—	—
古河電気工業	0.7	1.8	5,760
住友電気工業	7	18	28,584
フジクラ	7	18	8,982
<b>金属製品 (0.4%)</b>			
SUMCO	0.7	1.8	2,916
東洋製鐵グループホールディングス	7	18	42,228
<b>機械 (4.9%)</b>			
日本製鋼所	1.4	3.6	9,478
オークマ	1.4	3.6	21,456
アマダホールディングス	7	18	19,980
小松製作所	7	18	56,448
住友重機械工業	1.4	3.6	12,906
日立建機	7	18	56,610
クボタ	7	18	32,274
荏原製作所	1.4	3.6	11,844
ダイキン工業	7	18	237,870
日本精工	7	18	19,836
NTN	7	18	6,768
ジェイテクト	7	18	24,912
日立造船	1.4	3.6	1,486
三菱重工業	0.7	1.8	7,689
IHI	0.7	1.8	7,443
<b>電気機器 (17.3%)</b>			
日清紡ホールディングス	7	18	20,610
コニカミノルタ	7	18	19,368
ミネベアミツミ	7	18	31,410
日立製作所	7	3.6	12,556
三菱電機	7	18	26,523
富士電機	7	3.6	13,140
安川電機	7	18	62,460
ジーエス・ユアサ コーポレーション	7	3.6	8,715
日本電気	0.7	1.8	6,219
富士通	7	1.8	12,583
沖電気工業	0.7	1.8	2,757
セイコーエプソン	14	36	67,320
パナソニック	7	18	21,222
ソニー	7	18	109,620
TDK	7	18	180,360
アルプス電気	7	18	46,764
パイオニア	7	18	1,728
横河電機	7	18	39,078
アドバンテスト	14	36	88,200
カシオ計算機	7	18	31,392
ファナック	7	18	381,690
京セラ	14	36	226,008

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太陽誘電	7	18	45,900
SCREENホールディングス	1.4	3.6	21,852
キヤノン	10.5	27	87,750
リコー	7	18	20,610
東京エレクトロン	7	18	280,890
<b>輸送用機器 (5.5%)</b>			
デンソー	7	18	92,592
三井E&Sホールディングス	0.7	1.8	2,505
川崎重工業	0.7	1.8	4,905
日産自動車	7	18	18,585
いすゞ自動車	3.5	9	13,968
トヨタ自動車	7	18	119,340
日野自動車	7	18	19,818
三菱自動車工業	0.7	1.8	1,305
マツダ	1.4	3.6	4,426
本田技研工業	14	36	119,412
スズキ	7	18	99,090
SUBARU	7	18	53,046
ヤマハ発動機	7	18	41,778
<b>精密機器 (3.2%)</b>			
テルモ	14	36	228,780
ニコン	7	18	35,910
オリンパス	7	18	67,680
シチズン時計	7	18	12,132
<b>その他製品 (1.2%)</b>			
凸版印刷	7	9	14,598
大日本印刷	3.5	9	23,103
ヤマハ	7	18	94,680
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>			
東京電力ホールディングス	0.7	1.8	1,036
中部電力	0.7	1.8	2,853
関西電力	0.7	1.8	3,076
東京瓦斯	1.4	3.6	9,748
大阪瓦斯	1.4	3.6	7,362
<b>陸運業 (2.2%)</b>			
東武鉄道	1.4	3.6	11,196
東京急行電鉄	3.5	9	16,650
小田急電鉄	3.5	9	21,024
京王電鉄	1.4	3.6	21,528
京成電鉄	3.5	9	30,915
東日本旅客鉄道	0.7	1.8	17,946
西日本旅客鉄道	0.7	1.8	13,602
東海旅客鉄道	0.7	1.8	38,376
日本通運	0.7	1.8	12,906
ヤマトホールディングス	7	18	51,075
<b>海運業 (0.1%)</b>			
日本郵船	0.7	1.8	3,463
商船三井	0.7	1.8	5,041

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
川崎汽船	千株 0.7	千株 1.8	千円 2,968	
<b>空運業 (0.1%)</b>				
ANAホールディングス	0.7	1.8	6,946	
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>				
三菱倉庫	3.5	9	24,012	
<b>情報・通信業 (10.1%)</b>				
ヤフー	2.8	7.2	2,354	
トレンドマイクロ	7	18	118,440	
スカパーJ SATホールディングス	0.7	1.8	927	
日本電信電話	1.4	3.6	15,436	
KDDI	42	108	262,764	
NTTドコモ	0.7	1.8	4,546	
東宝	0.7	1.8	6,588	
エヌ・ティ・ティ・データ	35	90	124,020	
コナミホールディングス	7	18	85,500	
ソフトバンクグループ	21	54	463,050	
<b>卸売業 (2.3%)</b>				
双日	0.7	1.8	743	
伊藤忠商事	7	18	37,584	
丸紅	7	18	16,099	
豊田通商	7	18	73,350	
三井物産	7	18	34,299	
住友商事	7	18	31,644	
三菱商事	7	18	57,672	
<b>小売業 (14.4%)</b>				
J. フロント リテイリング	3.5	9	14,139	
三越伊勢丹ホールディングス	7	18	24,930	
セブン&アイ・ホールディングス	7	18	89,748	
ユニ・ファミー・マートホールディングス	7	18	256,320	
高島屋	7	9	16,533	
丸井グループ	7	18	44,298	
イオン	7	18	47,898	
ファーストリテイリング	7	18	1,051,920	
<b>銀行業 (0.9%)</b>				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	7	18	9,576	
新生銀行	0.7	1.8	3,196	
あおぞら銀行	0.7	1.8	7,083	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	7	18	12,193	
りそなホールディングス	0.7	1.8	1,105	
三井住友トラスト・ホールディングス	0.7	1.8	8,274	
三井住友フィナンシャルグループ	0.7	1.8	8,033	
千葉銀行	7	18	13,338	
ふくおかフィナンシャルグループ	7	3.6	10,458	
静岡銀行	7	18	18,234	
みずほフィナンシャルグループ	7	18	3,522	
<b>証券・商品先物取引業 (0.4%)</b>				
大和証券グループ本社	7	18	11,741	
野村ホールディングス	7	18	9,693	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
松井証券	千株 7	千株 18	千円 21,816	
<b>保険業 (1.0%)</b>				
SOMPOホールディングス	1.8	4.5	21,847	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.1	5.4	18,835	
ソニーフィナンシャルホールディングス	1.4	3.6	9,802	
第一生命ホールディングス	0.7	1.8	4,055	
東京海上ホールディングス	3.5	9	49,815	
T&Dホールディングス	1.4	3.6	6,816	
<b>その他金融業 (0.3%)</b>				
クレディセゾン	7	18	32,940	
<b>不動産業 (1.6%)</b>				
東急不動産ホールディングス	7	18	11,628	
三井不動産	7	18	46,341	
三菱地所	7	18	32,742	
東京建物	3.5	9	11,106	
住友不動産	7	18	72,810	
<b>サービス業 (4.7%)</b>				
ディー・エヌ・エー	2.1	5.4	10,535	
電通	7	18	96,840	
サイバーエージェント	-	3.6	18,756	
楽天	7	18	15,984	
リクルートホールディングス	21	54	162,540	
日本郵政	7	18	24,084	
東京ドーム	3.5	9	8,982	
セコム	7	18	162,882	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	千株 2,217.7 225銘柄	千株 3,006.9 225銘柄	千円 10,761,015 <89.7%>

(注1) 銘柄欄の ( ) 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円 1,221	百万円 -
日 経 2 2 5		

## ■投資信託財産の構成

2018年11月6日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	10,761,015	81.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,477,762	18.7
投 資 信 託 財 産 総 額	13,238,778	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年11月6日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	13,238,157,233円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,257,638,857
株 式(評価額)	10,761,015,780
未 収 入 金	29,781,476
未 収 配 当 金	66,381,120
差 入 委 託 証 拠 金	123,340,000
(B) 負 債	1,240,360,990
未 払 金	1,216,701,990
未 払 解 約 金	23,659,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	11,997,796,243
元 本	7,007,457,342
次 期 繰 越 損 益 金	4,990,338,901
(D) 受 益 権 総 口 数	7,007,457,342口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	17,121円

- (注1) 期首元本額 3,028,440,704円  
 追加設定元本額 7,516,315,906円  
 一部解約元本額 3,537,299,268円
- (注2) 期末における元本の内訳  
 たわらノーロード 日経225 5,802,313,342円  
 日経225リスクコントロールオープン 483,010,549円  
 D I A M バランス・インカム・オープン (毎月分配型) 40,734,304円  
 D I A M パッシブ資産分散ファンド 681,399,147円  
 期末元本合計 7,007,457,342円

## ■損益の状況

当期 自2017年11月7日 至2018年11月6日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	134,271,407円
受 取 配 当 金	133,399,410
そ の 他 収 益 金	1,731,296
支 払 利 息	△859,299
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,558,786
売 買 益	764,850,969
売 買 損	△761,292,183
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△38,147,934
取 引 益	232,425,636
取 引 損	△270,573,570
(D) そ の 他 費 用	△1,172
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	99,681,087
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	2,157,097,446
(G) 解 約 差 損 益 金	△2,589,127,726
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,322,688,094
(I) 合 計 (E+F+G+H)	4,990,338,901
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	4,990,338,901

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) (H)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## 《お知らせ》

■信用リスクを適正に管理する方法を規定する所要の約款変更を行いました。

(2018年3月1日)